

日本高専株式会社の基盤と設立条件

大成 博文（徳山高専 土木建築工学科）

キーワード：独立行政法人，開発型教育研究，起業化，技術シーズ，地域連携，高専間連携

1. 高専独法化の時代

いよいよ高専においても「独立行政法人化」の時代を迎えることになった。その形態は、大学の方式とは異なる「55 高専 1 法人」となった。

この法人化で予想される問題は、次の 3 つである。

①独法化の内容は、「中期目標」と「中期計画」に具体化されることから、その内容と実行の程度が問題となる。

②1 法人のスケールメリットをどう引き出すかという問題と個々の高専の個性化をどのように発揮するか。これをいかに統一するか。

③不可避免的に発生する熾烈な「高専間競争」をどう克服するか。

④「大学法人化の嵐」から、どのような影響を受けるか。

これらを踏まえ、「全国レベル」，「各高専レベル」，「個人レベル」のそれぞれにふさわしい手段を装備することが必要となる。本論では、そのひとつとして、「日本高専株式会社」の設立を検討する。

2. 高専をめぐる状況

21 世紀になって、日本経済は破局の様相をより一層強めている。この経済破局による財政難を基礎として「聖域なき構造改革」が唱えられるようになり、折しも「公務員の数減らせ」という「行政改革」の要求と重なって、高等教育機関の「法人化」がなされることになった。したがって、この法人化に伴って高専に要求されているのは、次の 4 つである。

①民間的経営手法の導入による「質の向上」と「効率化」

②「競争的環境」のもとでの「中期計画」の達成度の強化

③予算削減と連動した「外部資金」の確保

④校長を含めた「経営能力」の強化

高専の内部では、その教育研究を持続的に発展させながら、これらの要求をどう解決していくか、その実力が試されることになる。その際、その試練に耐える高専の内部条件が問題となる。

高専の特徴は、次の 5 つに要約される。

①校長を経営トップとする比較的小規模な高等教育機関である。

②中学卒業生を受け入れた 5 年一貫の教育体系を持つ。また、専攻科 2 年も有する。

③開発型の創造性に富む技術者教育をめざしている。

④国際的に通用する教育、技術者養成をめざしている。

⑤地域密着型で地域に根ざした高専づくりをめざしている。

これらのうち、③～⑤において、いかに具体的な個性化が図られるかが重要であり、これに関する内部条件を強化する必要がある。とくに、③、④については、高専教育における 40 年の醸成、⑤については、この 10 数年における各高専の積極的な取組の結果を生かすことが重要である。

3. 日本高専株式会社の基盤と設立条件

(1) 日本高専株式会社とは

日本高専株式会社とは、高専の教育研究開発について研究と支援をする組織である。とくに、高専における開発型の教育研究に関する教材開発、成果の製品・商品化、シーズの発掘、特許化などの支援を実現し、高専を発展させることを目的とする。周知のように、高専には、さまざまな技術および教育シーズや開発事例がいくつもあり、それらを研究およ

び開発の対象とする。

(2)基盤

日本高専株式会社の設立を検討する基盤は、以下の4点に認められる。

①1990年代初めより、高専における地域協力活動が本格的に開始され、それが総合的に発展し始めた。

②全国の高専に情報通信ネットワークが整備され、その利用が発展している。

③独法化を契機として、開発型および地域密着型の高専づくりがより指向され、そのなかで地域連携とともに高専間連携が重要となりつつある。

④国際的に通用する教育研究システムの構築が求められている。

(3)基本骨格

a)スタッフ

当面、日本高専株式会社の設立趣旨に賛同する教員を全国から募集し、スタッフの構築を図る。同時に、協力、支援者も集め、そのネットワークを確立する。また、高専OB教員、卒業生（HNKを含む）などとも協力して仕事ができるように工夫する。

b)業務内容

- ①教育研究シーズ、技術シーズの開拓、構築
- ②教育研究開発プランの作成
- ③シーズの製品化・商品化の検討と実施
- ④特許化など知的財産の構築支援
- ⑤教育研究支援
- ⑥起業化支援など

c)連携

- ①各高専やセンターと連携する。
- ②地方や全国的企業などとの共同、連携

d)財政

①財政的基盤をしっかりと作って恒常的な業務を可能とする。

- ②全国的企業の理解を得て必要な支援を得る。
- ③補助金の申請を行い、財政基盤を強化する。
- ④特許等知的財産による収入財政を確立する。

(4)設立条件

a)4条件

周知のように、起業には、1)人、2)モノ、3)カネ、4)情報の4つを整える必要があり、これが設立条件となる。1)については、全国の高専に優秀な人材が溢れていることから、この活用において工夫することが重要である。2)、3)については、優れた技術シーズの商品化（たとえば、マイクロバブル技術など）をモデルとして、その基盤と先行的実績を確立する。4)については、すでに情報通信網が確立されており、それを利用して情報収集と分析を行う。

b)設立の準備

設立のための準備組織を結成し、以下の各段階に応じて準備を進める。

①第1段階：数名程度に留めて、上記基本骨格の個別の内容に関する検討を行う。

②第2段階：遅くない時期に、中核となる企業の起業を実現し、最初の基盤を形成する。この起業化とともに、その支援会社を募集し、強化する。

③第3段階：全国の高専に呼びかけて、賛同者を募る。日本高専株式会社実現の本格的作業に入る。必要なスタッフで発足。協力共同活動を開始する。

④第4段階：全国の高専におけるセンターと共同で活動の展開を図り、高専の全国的発展を実現する。

4. おわりに

本起業化は、高専版「100匹の猿現象」に相当する取組となることが予想される。この猿現象とは、ある離島で、若い猿が海岸で芋を洗い、そして食べることから始まる。海岸で芋を洗って食べるという習慣がなかった、その島の猿たちは、その行為を奇妙なもの、はみ出し行為と見て、誰も近づかなかった。塩気があっておいしい芋を食べればすぐにわかることを決して誰も食べようとはしなかった。しばらくして、その恋猿が、恋しさあまりに芋を洗って食べ味を確かめた。彼女の親が続いて食べた。そして親戚たちへと続き、100匹目となった。そうすると、今まで見向きもしなかった猿の群れが一斉に動くようになり、遠く離れた地でも同じ行動がすぐに伝播したという話である。これと同じ現象が、本起業化においても徐々に現実化されるであろう。